

平成22年度県社協事業計画

景気後退による経済・雇用状況が依然として厳しい中、国・地方公共団体では、セーフティネット機能としての生活支援の充実に向けた施策が課題となっており、県・市区町村社協が一体となって関係行政機関等と連携し、生活福祉資金等の周知と活用を推進してきたところである。

また、福祉・介護ニーズが拡大する中であって、福祉・介護の現場では若い人材の参入の減少など慢性的な人材不足が続いており、福祉・介護人材の育成・定着に向けた総合的な対策が急がれている。

本会は、こうした中であって、福祉サービスの利用者が安心して地域で生活できるよう、福祉サービス水準の向上や基盤整備、「地域」重視の支援体制を実現するための取り組みを引き続き推進していく必要がある。

そのために、市区町村社協・社会福祉施設及び福祉関係機関・団体、行政と連携を一層密にし、ボランティア・市民活動団体、マスコミ・関係団体などとの幅広い協働により、「あ・い・ち・ふ・く・し」(あんしんして いきいきと ちいきで ふつうの くらしができる しゃかい)の実現を目指して、以下の基本方針により諸事業を実施する。

基本方針

1 時代の変化に即した福祉ニーズの対応

福祉サービス利用者の利益を保護するために、総合的な権利擁護・日常生活支援体制の構築を目指して、日常生活自立支援事業や運営適正化委員会事業、福祉サービス第三者評価推進事業等の一層の拡充を図り、誰もが福祉サービスを安心して利用できる取り組みの充実を図る。

また、福祉・介護人材の確保についての早急な対策を行う必要があるため、福祉・介護人材マッチング支援事業により、求人・求職者の開拓や個々の求職者にふさわしい福祉の職場の紹介、働きやすい職場づくりに向けた指導・助言等を行い、福祉・介護人材の円滑な就労・定着を支援する。

さらに、厳しい雇用環境の下、新たなセーフティネット施策の一つとして、抜本的な見直しが行われた生活福祉資金や臨時特例つなぎ資金の貸付を通して、生活困難世帯等への支援活動をより一層推進する。

2 住民参加による地域福祉活動の推進

多様なニーズに対応した「地域の新たな支え合い」を構築し、住民参加による地域福祉活動推進やボランティア・市民活動推進を図るため、新たに策定した「市町村社協地域福祉活動推進計画」並びに「ボランティア・市民活動推進計画」に沿った事業を推進する。

そこで、小地域を基礎とした住民福祉活動の推進や社協相互のネットワークによる災害対応支援の体制整備、市町村社協への個別的支援や職員の専門性の向上を目指した研修を実施する。

また、団塊の世代や青少年等へのボランティア・市民活動の参加、企業の社会貢献活動を促進するとともに、学校・地域との連携のもとで「福祉の心」を育む福祉教育事業を展開する。

さらに、「民生委員児童委員活動愛知県推進計画」に基づき、様々な福祉課題を抱える高齢者・障害者・子育て家庭等に対し、日常的な見守り活動や生活支援を促進するため、地域の民生委員児童委員協議会の機能強化を図る。

3 社会福祉施設の経営強化と良質な福祉サービスの提供支援

社会福祉関係制度の諸問題に対応するために、社会福祉施設は、より質の高い福祉サービスの提供と透明性の高い自立した事業経営が求められている。

こうしたことから、社会福祉法人・施設の経営強化を図るために、専門性に対応した課題検討や人材の育成・定着等に関する研修を実施するとともに、委員会・部会事業を通じて、安定的な経営と利用者本位の福祉サービスの実現を目指した、調査研究や行政等への提言活動を推進する。

4 福祉人材の確保・養成

慢性的な福祉・介護人材の不足に対応するために、国の「新福祉人材確保指針」を踏まえ、良質な福祉サービスを提供するのに効果的な福祉人材の確保・養成が期待されている。

そこで、無料職業紹介事業の充実と利用促進、研修事業の充実に努めてきたところであるが、なお一層、若い世代に対する福祉・介護の資格や福祉現場への関心・理解を促し、潜在的有資格者への働きかけを実施するとともに、介護福祉士等修学資金貸付事業や複数事業所連携事業、職場体験事業を実施する。

5 県民の社会参加活動の推進

活力あふれる長寿社会の実現に向けて、高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、あいちシルバーカレッジの運営、全国健康福祉祭への選手派遣、生き生き長寿フェアの開催などを着実に実施する。

障害者の社会参加を促進するため、障害者スポーツ大会等を実施するとともに、障害者が身近な場所でスポーツ活動に参加できるよう地域におけるスポーツ情報の提供に努める。

さらに、社会福祉に関する情報を的確に県民に提供できるように広報機能を充実し、福祉課題に対する理解促進を図るために、マスコミ・関係団体等との連携を更に強化する。

6 法人経営基盤の強化

経済・社会情勢の変化に対応した法人経営をするために、新たに策定した「愛知県社会福祉協議会中期計画」に基づいた具体的事業の推進と点検を実施する。

また、時代のニーズに的確に対応できる体制を強化するために、法務・財務・労務の専門的な関係者を中心とした「法人マネジメント委員会」を設置し、リスクマネジメントや財務管理・経営分析に取組み、経営基盤の強化を目指す。